

は し が き

本調査研究報告書は、昭和57年7月と昭和58年1月の2回にわたって市町村の第一線の担当者に対して実施した、地区計画制度を中心としてその都市計画、市街地整備、まちづくりに関する意識調査を取り扱ったものである。

われわれの関心は、特に、規制(コントロール)を具体的な地区の計画に対応して行う、いわゆる地区単位の計画規制(planning control on an area basis)という都市計画手法について、彼らの認識、評価、展望を把みたかった、という点にあった。これらについては本文の最後の結論を得たわけで、調査研究は一応の成果をおさめたと考えている。

なお、調査の内容については、われわれの研究室だけでは不十分と考えて、地区計画制度研究会(林 泰義、土井幸平、中津原努、木村光宏、高見沢邦郎、大村謙二郎、熊坂ひろ子、織田村達、渡部宗一、筆者)の場を借りて調査内容を作成、検討させて頂いた。また、調査の実施については、日本都市計画学会編集委員会のご後援を頂いた。厚くお礼を申しあげたい。なお、本調査研究は、その要点を都市計画16124及び16132に公表している。

最後に、調査実施にご協力頂いた全国の市町村都市計画担当の皆様、および当調査研究の機会を与えて頂いた財団法人第一住宅建設協会に厚くお礼申し上げます。

昭和59年3月

日 端 康 雄(主査)

研究組織

日 端 康 雄	東京大学都市工学科 日 端 研 究 室 (助教授、工博)
織 田 村 達	日 端 研 究 室 (大 学 院 生)
渡 部 宗 一	日 端 研 究 室 (大 学 院 生)
執 筆 分 担	一 括 共 同